

スーザン・サザード著「ナガサキ 核戦争後の人生」日本語版出版記念・特別市民セミナー

中村 桂子

12年という時間をかけて幾人もの被爆者の人生と向き合い、長崎の街が負った原爆の深い傷跡を丹念に辿っていった本がある。「ナガサキ 核戦争後の人生」(原題:“Nagasaki: Life After Nuclear War” 2015年)だ。その著者が米国生まれの米国人であるという事実に、多くの人が素直に驚くことだろう。

この本の日本語版出版を記念し、2019年11月10日、著者であるスーザン・サザードさんを基調講演者に迎えた特別市民セミナー「歴史と向き合う 被爆地から学んだこと」が長崎原爆資料館ホールで開催された(主催:核兵器廃絶長崎連絡協議会、協力:みすず書房、後援:長崎県、長崎市、長崎大学、RECNA、(公財)長崎平和推進協会、核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会)。およそ200名の幅広い世代の市民が参加した。

基調講演でサザードさんからは、自身が核や原爆という問題に向き合うようになったきっかけとして、16歳で交換留学生として来日し、当時の長崎原爆資料館を訪問したこと、その後、長崎を象徴する被爆者である故・谷口稜暉(すみてる)さんとの偶然ともいえる出会いがあったことが語られた。

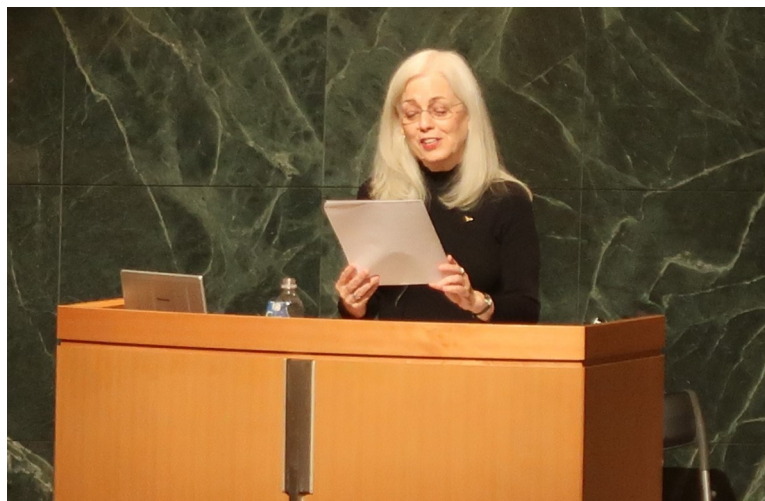
講演でサザードさんが繰り返し強調したのは、「真実を記憶し、伝えること」の重要性であった。75年前の原爆投下について、多くの人が「遠い昔に起きた抽象的な出来事」としかとらえ

ていない。とりわけ米国内では、原爆投下により戦争が終わり、100万人の米国人の命が救われたという、正当化の言説が広く共有されている。こうした状況を変え、核兵器が存在する今の世界と向き合うためには、「きのご雲の下」で何が起きたかという「真実」を知ることが必要だ、とスーザンさんは訴えた。「誰もが被爆者の体験を知り、心に刻まなければなりません。それは私たちすべてが共有する歴史の一部だからです」。

シンポジウム後半のトークセッションには、RECNA客員教授で芥川賞作家の青来有一さん、絵本作家で詩人のアーサー・ビナードさんも加わり、吉田センター長が進行役を務めた。表現者としての今の仕事に就くことになったきっかけ、フィクションとノンフィクションの関係、自分の人生と被爆者のかかわり、そして被爆体験の継承を考えていく際に大事なことは何か等々、テーマは深く、多岐に及んだ。会場の高校生からも質問があがった。パネリストのあたたかな人柄がにじみ出たトークは、終始なごやかな雰囲気が進み、会場からは時折笑い声も上がった。終了後、サザードさんの本にサインを求める参加者が会場の外で長い列を作ったことも印象的であった。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

※基調講演及びトークセッションの動画は [こちら](#) で視聴できます。



講演するスーザン・サザード氏

(原爆資料館ホール 2019年11月10日 撮影:核兵器廃絶長崎連絡協議会)

昨年11月23日から26日の教皇フランシスコの来日を受けて、RECNAでは、ポリシーペーパー『教皇フランシスコ：被爆地からの発信』をまとめ、2月4日に発表を行った。RECNAを中心とした三人の論者により、今回の教皇フランシスコの被爆地訪問の意義をまとめたものである。以下、内容を簡単にご紹介したい。まずは、広瀬訓副センター長が、国際政治という広い文脈の中で、歴代の教皇および教皇フランシスコの核兵器に対する姿勢に言及しつつ、ローマ教皇が国際的な核軍縮・不拡散の動きにどのような影響を与えているのかを述べ、続く山口響客員研究員は、教皇フランシスコと安倍政権の原爆・核兵器認識のギャップを示しつつ、教皇の来日が日本の核政策に与える意味の考察を行っている。最後の拙稿では、長崎の地域的、歴史的な文脈において、38年前の教皇ヨハネ・パウロ二世の訪日時と比較しつつ、カトリック教会を中心に今回の来訪の影響を検討した。三名という限られた人数ではあるが、国際政治というグローバルな文脈、日本国内の政治的文脈、長崎のカトリック教会というローカルな文脈の中で、それぞれが教皇来訪の影響を考察している。今回の訪日を扱った研究者の分析としては、比較的早い時期のものである。

今回の教皇フランシスコの被爆地訪問の特徴は、核兵器に絞ったメッセージの具体性と、全ての人の参加を求める呼びかけにあったと考えている。ポリシーペーパーの冒頭には、「この理想を実現するには、すべての人の参加が必要です」「核兵器の脅威に対しては、一致団結して具体性をもって応じなくてはなりません」という長崎・爆心地公園で出された「核兵器



長崎訪問中のローマ教皇フランシスコ（提供：長崎市）

についてのメッセージ」の一文を引用した。確かに、教皇フランシスコは被爆地長崎において長崎市、カトリック教会、そして市民が期待した力強いメッセージを発信していった。しかし、来訪から2カ月を経て、報道で教皇の言葉が取り上げられる機会はめっきりと減っている。教皇フランシスコの来訪を一過性のイベントに終わらせないために、今回のポリシーペーパーの刊行をRECNAとして教皇来訪の意義を喚起し、行動につなげていく一つの試みとできればと考えている。

（しじょう ちえ、多文化社会学部客員研究員）

※ポリシーペーパーの全文は [こちら](#) からご覧いただけます。

特別市民セミナー

「アジアにおける米国の戦術核兵器～過去、現在、未来～」

鈴木 達治郎

2020年1月11日(土)、米NGO「憂慮する科学者同盟(UCS)」中国プロジェクトマネージャーで、今年度よりRECNAの外国人客員研究員として日本で研究活動に従事しているグレゴリー・カラーキー博士を招待して、特別市民セミナー「アジアにおける米国の戦術核兵器～過去、現在、未来～」を開催した(主催は核兵器廃絶長崎連絡協議会)。講演の概要及び発表資料は核兵器廃絶長崎連絡協議会ウェブサイト(※文末)で公開されている。

カラーキー氏は、まず自分の人生を振り返りつつ、冷戦時代の核兵器をめぐる国際情勢や、中国の核戦略を専門として中国で研究生活を送ることになった背景を説明。さらに、氏が所属する「憂慮する科学者同盟(UCS)」の概要とその目的、活動の特徴などについても触れられた。

次に、自分が日本に滞在して研究活動を行う理由となった、米国の核戦略と日米関係について報告した。日本は同盟関係において「拡大核抑止」(いわゆる核の傘)の強化を要請してきたが、その結果、米国の核軍縮を阻害してきた事実の重要性を指摘された。トランプ政権の「核態勢の見直し」により、近代化計画の名の下に小型で使いやすい核兵器の開発を促進することが決定され、日本政府もそれを支持していることから、拡大核抑止の強化は核使用のリスクを高める可能性がある点も強調された。

今回の特別市民セミナーの最大のハイライトは、中国の核戦略の詳細な説明と朝鮮戦争・台湾海峡危機の事例分析に基づく「核抑止」の実効性の検証であった。中国の核戦略の基本は「防衛に必要な最小限の核能力を維持すること」であり

「先制使用はいかなる条件下でも行わない」ことである。この点あまり認識されていないのではないかと中国語も流暢に話すカラーキー博士ならではの分析が目撃された。また事例として朝鮮戦争や台湾危機では、「キューバ危機よりも核戦争のリスクが高かった」(トーマス・シェリング教授)との指摘もなされたが、幸い中国側から対話を要請して米国側がそれに乗ることで、何とか危機を脱したという。

この事例研究でも明らかになったように、「核兵器で脅せば中国は引き下がると米国(と日本)は信じている」が、「核兵器で報復することができるので、中国は『米国の核の脅しは張り子の虎だ』と信じている」、したがって「中国に対しては米国の『核抑止』は必ずしも実証されていない」と結論づけた。また、「小型核兵器で攻撃しても、中国は核兵器で報復攻撃をしない」と米国(と日本)は信じているが、これも実証されておらず、トランプ政権になって核使用のリスクが高まっているのに、それを支持している日本の政策を批判的に分析された。

最後に、日本政府の問題点と市民社会の役割について次のように述べた。米国は共産主義を抑え込むためなら日本の核武装さえ支持する可能性があった、と述べて、日本政府が核抑止力をどのように強化しようと考えているのかが、北東アジアの緊張緩和や非核化にとって極めて重要である、と述べた。

今、北東アジアのみならず、核戦争のリスクは極めて高くなっている。最後に、核軍縮・不拡散の世界の専門家が一同に会する「カーネギー国際平和財団」が主催する「核政策会議」において、「核兵器の使用が正当化されることはあり得るか？」という質問に対し、43%の専門家が「はい」と答えたことを指摘して、米国の核専門家ではもはや十分な核軍縮・不拡散



講演するグレゴリー・カラーキー博士
(国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 交流ラウンジ
2020年1月11日 撮影：核兵器廃絶長崎連絡協議会)

政策は実現できないと述べた。核兵器を否定し、核兵器の廃絶を実現するうえで、最も重要な要素が長崎・広島という被爆地であり、被爆者である。そして、被爆者を中心とした「市民社会」が重要な役割を果たすべきだ、として講演を終了した。

その後、非公式な意見交換の場である、「RECNAと語ろう」にも参加していただき、会場の参加者やRECNAスタッフと有意義な意見交換が行われた。また、この特別市民セミナーに先立ち、RECNAスタッフと「ラウンド・テーブル」意見交換会、並びに学生との意見交換会にも参加していただいた。

(すずき たつじろう、RECNA副センター長)

※講演の概要及び発表資料は [こちら](#) からご覧いただけます。

北東アジア非核兵器地帯に向けた日韓提言書(日本語・英語)発表

吉田 文彦

2019年9月30日に発行したニューズレター(前号)で、RECNAと韓国の有力シンクタンクである世宗研究所が、日韓共同ワークショップ「朝鮮半島の平和から北東アジア非核兵器地帯へ」を2019年6月1日～2日の日程で開いたことを記した。また、ワークショップでの議論を参考にして、RECNAと世宗研究所が、北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA、RECNAが事務局)の共同議長2人とともに、「朝鮮半島の平和から北東アジア非核兵器地帯へ」を基本テーマにした英語の政策提言をまとめて、発表したことも伝えた。

RECNAはその後、英語版を翻訳する作業を進め、同年12月には『政策提言 朝鮮半島の平和から北東アジア非核兵器地帯へ』と題した提言書をつくって発表した。この提言書は表表紙から読めば日本語で書かれ、裏表紙から読むと英語での記述になっている。日本語・英語文を合わせて約90ペー

ジの長尺だが、RECNAのウェブ(※文末)から全文をダウンロードできる。

RECNAは2015年3月に提言『北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ』を発表している。ここでは、北東アジア非核兵器地帯設立を実現させるには、朝鮮戦争の平和的終結、北東アジア安全保障会議の常設、原子力を含めてすべてのエネルギー源の利用権限の保証といった包括的な取り組みが必要だと指摘した。そうしたアプローチをとってこそ、北東アジア非核兵器地帯設置の現実味も高まるとの視点に立っている。

2019年12月の政策提言書も基本的にこの考え方を継承した内容になっている。ただ、2018年に行われた南北首脳会談での合意、それを踏まえたうえで進められた米朝首脳会談と米朝実務レベル交渉といった現実の動きを踏まえた「政策

提言」の色彩が濃い内容になっている。たとえば、休戦状態にある朝鮮戦争について平和条約締結へと動いていくために、南北が合意した「板門店宣言」や、「平壤共同宣言」と同時に合意された「板門店宣言の履行に向けた軍事分野合意書」の着実な履行を強く促した。朝鮮半島非核化に寄与するような南北朝鮮の通常戦力の態勢変更、お互いに相手への脅威を低下させる具体的な措置の実行などを提言した。

朝鮮半島非核化の外交交渉の行方は予断を許さないが、われわれの政策提言、そして今後の研究活動がそのプロセスに資することを願っている。

(よしだ ふみひこ、RECNAセンター長)

※提言書の全文は [こちら](#) のページからダウンロードできます。

RECNA「長崎被爆・戦後史研究会」シンポジウムを開催

桐谷 多恵子

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)は、2020年2月15日(土曜日)、長崎大学文教キャンパスにおいて、「私たちは何を継承すべきか——長崎の被爆・戦後史研究から見えてくるもの」と題して公開シンポジウムを開催した。このシンポジウムは、2017年以降RECNAが主催してきた「長崎被爆・戦後史研究会」の集大成として開催され、同研究会としては初めての公開シンポジウムとなった。当日の参加者は75名におよび盛況であった。

はじめに、研究会の立ち上げメンバーとして取り組んできた桐谷多恵子RECNA客員研究員より本研究会の設立の趣旨と目的が述べられた。次に、これまで5回にわたって取り組まれてきた研究会について紹介があり、最後に、総括シンポジウムの目的について説明があった。本シンポジウムでは、核兵器廃絶を視野に入れた「原爆／被爆体験の継承」を考える際、「何を継承すべきか」という問いを考察することを目的とした。これまでの継承をめぐる議論では、「どう」継承するかという方法をめぐる議論に集中してきた傾向にあるため、これは新しい視点といえる。

第一部では、「継承」をテーマに4名の研究者が講演を行った。はじめに、四條知恵長崎大学客員研究員が「資料から見る『継承』アーカイブズの観点から」と題して報告した。長崎において戦後の歴史資料が散逸してきた史実を指摘し、被爆関係資料の収集・保存、活用の重要性を語り、「継承」を考えるうえで資料も含めて考察する必要があると述べた。次に、深谷直弘福島大学特任助教が「長崎における語り継ぎ実践と原爆体験の思想化」について報告した。深谷助教は、何を継承すべきか、時代状況に応じて想起される、あるいは重視される記憶はそれぞれ異なる点を指摘した。その中でも社会的文脈には回収できない部分が存在する点に触れ、継承において重要なのは、マニュアル化や標準化ではなく「語る人の個性」であり、その個性を通して受け手は共鳴し、残さないといけないと感じるようになることを報告した。3人目の報告者である根本雅也明治学院大学助手は、被爆70年(2015年)に日本原水爆被害者団体協議会による原爆被害者調査の結果から見えてくる「継承されていないものは何か」について報告を行った。根本助手は、被爆者に「いま心にひっかかっていること」を尋



総括シンポジウムパネリスト (長崎大学文教キャンパス 2020年2月15日 撮影:RECNA)

ねると「日本がまた戦争できる国になる」ことを懸念する回答が多かったことを指摘し、被爆者が訴えているのは反核に限らず戦争反対であると述べ、何が継承されていないのか、何を継承すべきかを考える必要があると報告した。最後に、桐谷研究員が「長崎被爆・戦後史研究から見えてくるもの」と題して報告を行った。桐谷研究員は、この数年長崎と沖縄で取り組んできた被爆者への聞き取り調査の中で「継承問題」と出会うことになった点を指摘した。記録として残すことができる立場の人たちの歴史だけではなく、まだ語られるべき人はたくさん存在し、証言の掘り起こしの重要性を指摘した。そして、決して単色で塗りつぶしてはいけない歴史があると述べた。

第二部では、新木武志氏、富永佐登美氏の2人のコメン

テーターから、被爆証言や聞き取り、体験の「継承」をめぐるコメントが出された。第一部の4人のパネリストから討論への応答がなされ、その後、会場との討論に移った。会場には、様々な場で「継承」の実践に取り組んでいる人びとが集っており、それぞれの問題関心から質問が多数投げかけられ、活発な議論が行われた。

最後に、これまでの「長崎被爆・戦後史研究会」を今後は「核遺産・核政策研究会」へと発展させて、核兵器をめぐる社会的実践と核政策の相互作用についての分析へと進んでいく旨の提案が鈴木達治郎RECNA副センター長からなされ、シンポジウムは終了した。

(きりや たえこ、RECNA客員研究員)

「賢人会議の議長報告書」は核軍縮の分断への橋渡しとなるか

朝長 万左男

はじめに

2017年、核廃絶禁止条約(TPNW)の署名・批准を拒否した日本政府に対する多くの国の批判、および日本国民の不満について憂慮した岸田外務大臣により設置された「賢人会議」が、都合5回の会合を開催し、令和元年11月の最終会議で白石座長の報告書の形で外務省に手交された。

もともとは外務大臣より核軍縮の分断状況を克服する「橋渡し」政策の提言が賢人会議に要請されていた。これが政策提言ではなく、議長報告となった経緯は政府のTPNW拒否に強く反対する国民に対しても説明しておく必要がある。賢人会議ははじめに提言を目指し、多くの課題に取り組んだが、議論がすすむにしたがって、核軍縮の停滞と分断に横たわる多くの解決すべき課題を議論すればするほど、ひとつの政策提言に収束させることの難しさに直面した。

その後下記の6項目に収束した個々の困難な課題について全委員の発言を無記名で忠実に追う形の議長説明により報告書を構成することが提案され、了承された。これは多数の困難な課題を外務省が今後の国際的な核軍縮外交において十分検討することが、分断の克服に最も役立つと皆が考えた結果である。分断の理由にもなっている困難な課題は、核兵器国側(核の傘同盟国を含む)と非核兵器国側(市民社会を含む)との間において、賢人会議が最も重視する相互尊重と礼節を守りつつ討論をすすめ、相互理解を深め、将来とるべき合意可能な共通政策を外務省が率先して討議する機会を設け、検討して行く筋道を考えたからである。

賢人会議の報告書を受け取った同省が今後の核兵器禁止条約を含む核軍縮政策をどのように取り扱い、進めるかはまだ発表されていない。このような対立する国際的政策課題を討

議する形態はトラック1.5会議とよばれ、対立する国々の政府代表に加え、市民社会の代表や専門家を加えて開催される。互いの異なる立場が往々にして考え方の深刻な対立を生むことが多い中で、まずは互いの立場を理解する基盤を形成しながら、対立点の相互理解を正確に深め、将来の政策の歩み寄りを模索することは、冷静に対話することを可能にし、橋渡しの実現につながる。賢人会議が重視した対話と信頼醸成は、「困難な課題」の克服のための最も基本的なベースになるものである。外務省は私が開催時のキックオフ・トークで提案していた広島・長崎両市におけるカンファランスをトラック1.5会議として現在検討しつつあると聞いており大きな期待を抱いている。

困難な課題

核抑止論派と核兵器禁止条約派の分断の橋渡しのために賢人会議がまとめた主要なアジェンダは以下の通りである。詳しくはぜひ直に「議長報告(外務省ホームページ)」に当たっていただきたい。

- (1)核による自衛権: 危急存亡の危機において国家による核兵器の使用は違法か否か(1996年のIJHの勧告的意見で結論が出せなかった困難な課題)。
- (2)核兵器の役割: 核兵器の唯一の役割は他の核兵器の抑止であるべきか(核抑止・核の傘論を克服する安全保障政策の模索)。
- (3)国際人道法との関係: 理論上、それに対する核兵器の威嚇及び使用が正当であると考え得る脅威が存在する場

合、核兵器の使用が国際人道法に適合する可能性はあるか。

(4)核リスク低減及び信頼醸成措置:核抑止政策に伴うリスク(核戦争、不測の爆発)をいかに特定し、低減するか。核保有国によるいかなる透明性措置(対核兵器国および対非核兵器国)が核軍縮のための信頼醸成につながる安全保障環境の改善に貢献しうるか。

(5)国際的な安全保障を損なわない核軍縮のプロセス:核軍縮の進展を確保するための効果的なベンチマークはあるか(核弾頭数など)。非核戦力はどの程度核抑止の代替となりうるか。非NPT核保有国を核軍縮の議論やプロセスにいかに関与させ得るか(イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮)。

(6)核兵器のない世界の維持:核兵器廃絶達成後に国際社会の平和と安定をいかに維持しうるか。核兵器のない世界における監視・検証はいかに機能するか。国家による義務の遵守をいかに確保し、必要に応じて強制しうるか(核拡散の実効性のある停止)。

以上の6課題はいずれも核軍縮を進めるには最終的に解決しなければならないものである。核兵器禁止条約はこれらの多くの困難な課題を否定する前提で成り立っており、核兵器保有国側の同意が得られないことが、現状の分断の主要な原因でもある。この分断が続く限り核廃絶は不可能である。

本稿では困難な課題の中でも最大級の核抑止政策をいかに克服していくか、その具体案を考えてみたい。核抑止政策を維持し冷戦時代を乗り越えた米ソ両陣営の戦略は、結果的には第3の核爆発で始まる核戦争には至らなかった。この核抑止政策の有効性を唱える研究者は多いが、偶然の幸運がもたらしたとする考えもある。一方、最近では冷戦時代の核抑止

論は必しも実効性のあるものではなくなりつつある。米口が核態勢で目指している潜水艦搭載小型核ミサイルにより非人道的爆発を避けて軍事目標を破壊するようなことは、冷戦時代の相互確証破壊とは相当ずれてきている。このように核軍縮そのものが変質しつつあり、対立国間の安全保障のあり方も当然変化してくる可能性があり、国際安全保障の前提となる核抑止論は今後変質する可能性がある。核兵器の小型化・近代化また通常兵器の進化(極超音速小型ミサイルへの重点化)など、米口および中国を含め多国間の安全保障のあり方が改めて検討されなければならない状況にあり、核兵器禁止条約が批准・発効すればこれらの困難な課題が一举に解決されるという考えでは、解決できない状況がなお続くものと思われる。

このように困難な課題は実質的な核軍縮を進展させる政策の提言という賢人会議本来の任務から見ると、核兵器禁止条約も含めて、新たな核軍縮の局面の展開を受けて、より現在の核兵器の諸条件を踏まえ直しての新次元の核軍縮を考えなければならない現状がある。

このような状況では決して核なき世界を楽観視できないものであり、核兵器国も新たな多国間軍縮の体制と新条約などを模索しなければならない。非核兵器国側も非核兵器地帯と消極的安全保障の適応範囲を拡げることに努力を傾け、危急存亡の危機に直面した国が核兵器によって自己防衛する権利を持つのかなど賢人会議の議長報告が細かく論じた諸課題は、日本政府に対してのみならず、世界の次のステージの核軍縮の多国間スキームを築く上でも、必須の情報が満載されているといえる。人類の生存という人間の安全保障の究極の課題が核兵器保有と非保有という分断によって永久に左右され続けることは許されないのである。

(ともなが まさお、RECNA客員教授)

活動開始

ナガサキ・ユース代表团

ナガサキ・ユース代表团8期生は昨年12月に任命され現在に至るまでRECNAの先生方や長崎で平和活動をされている方々による勉強会を通して様々な学びを得ました。具体的には、1945年の原爆投下による被爆の実相や核兵器開発の歴史、長崎の被爆遺構巡り、核兵器を巡る現在の世界情勢、戦争の歴史、NPTやTPNWなど各種条約について、核兵器廃絶を巡る市民団体の動き、原子力発電所等について学んできました。ニューヨーク渡航まで勉強会を開き、学びを深めていくことを続けていきます。

2月中旬には広島に3日間滞在し、広島平和研究所の先生方にお話を伺ったり、広島平和記念資料館を訪れたり、3日間で5つほどの場所に足を運びました。訪れた場所で出会った人々は、各々の方法で各々の考えに従って、非核化へ向けた取り組みを実行していらっしゃいました。私たちは「核兵器のない世界を実現する」という目標を持つことでは一致しているも

の、目標を達成するまでの道のりに正解はないと考えています。私たち自身もまた核兵器廃絶へ向け、どのような行動を起こしたいのか、日々熟考しています。広島で非核化へ向けた様々な取り組みに触れたことで、私たち自身が起こす「行動」の幅が広がり、より柔軟な思考ができるようになったと感じています。

NPT再検討会議の傍聴を含むニューヨークでの活動内容については現在計画を立てている段階です。現段階での活動内容候補を2点紹介します。

1点目は各国政府やNGO団体、若者との対話の場を設けることです。NPT再検討会議に派遣していただく醍醐味の一つは「自分の目で見て耳で聞くこと」が挙げられます。核兵器保有国や非核兵器保有国、核の傘にある国等の政府と直接対話することで現在の国際情勢の在り方を肌で感じることができると期待しています。さらに核兵器廃絶を目指すNGO団体や若

者との交流を計画しています。国や言語、文化など異なる背景を持ちながらも同じような志を抱く方々と出会いつながることは核兵器の問題を各々が自分の問題だと捉えること、つまりグローバル化させるうえで重要だと思います。

2点目は国連本部にてサイドイベントを開催することです。サイドイベントとは政府やNGOなどが主催することのできるイベントです。NPT再検討会議と同時進行で、ニューヨーク国連本部にて開催されます。私たちのサイドイベントの構想は定期的に

行うミーティングにて話し合いを深めている最中ですが、現段階では1945年に広島と長崎に原子爆弾が投下されたことで「一人一人の人生」を取り返しのつかない形に歪めてしまったこと、そして現在は威力が上がった約14000発の核兵器がこの世に存在していることで、「今」を生きる人々全員がそれぞれの人生を脅かされる危機にさらされているということを学びました。現段階での以上の学びを踏まえてサイドイベントでは「人生」や「人の命」について発信したいと考えています。



ナガサキ・ユース代表団広島合宿（2020年2月14日 撮影：ナガサキ・ユース代表団）

※ 極めて残念なことに、新型コロナウイルスの世界的な流行により、NPT再検討会議自体、予定通りの開催が見込めなくなりました。従って、ナガサキ・ユース代表団の今年度のニューヨークへの派遣は中止とせざるを得ません。今後の活動計画については現在検討中です。（広瀬 訓）

RECNAの活動

2019年10月1日～2020年3月31日

10月2日(水)	ナガサキ・ユース代表団第8期生募集開始 記者会見 場所：RECNA会議室	11月10日(日)	特別市民セミナー「歴史と向き合う 被爆地から学んだこと」 基調講演：スーザン・サザード氏 トークセッション： 青来客員教授、アーサー・ピナード氏、 吉田センター長 場所：長崎原爆資料館ホール
10月9日(水)	日本非核宣言自治体協議会U-40世代の 交流によるネットワーク拡大事業講演 講師：吉田センター長 場所：国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館	11月11日(月)	第5回長崎被爆・戦後史研究会 テーマ：「医科的慰霊再考 一生命倫理の 議論を踏まえて」 講師：西村 明 東京大学大学院准教授 場所：RECNA会議室
10月16日(水)	韓国統一研究院来訪 場所：RECNA会議室	11月12日(火) -11月15日(金)	18th Republic of Korea-United Nations Joint Conference on Disarmament and Non- proliferation Issues(韓国) 中村准教授
10月26日(土)	2019年度核兵器廃絶市民講座 第4回「被爆地の新聞記者として」 講師：石田客員教授、聞き手：山口客員研究員 場所：国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館	11月24日(日)	ローマ法王来崎に伴う「爆心地公園での集い」 参加者：調学長特別補佐、吉田センター長、 鈴木副センター長、山口客員研究員、 カラーキー外国人客員研究員、 ナガサキ・ユース代表団
10月30日(水) -11月1日(金)	韓国環黄海フォーラム(韓国) 鈴木副センター長		
11月7日(木) -11月10日(日)	Moscow Non-proliferation Conference (ロシア) 鈴木副センター長		

12月3日(火) -12月5日(木)	Asia Pacific Leadership Network for Nuclear Non-proliferation and Disarmament(APLN) ワークショップ(韓国) 鈴木副センター長	1月22日(水)	軍縮会議日本政府代表部の高見澤将林大使 との意見交換
12月4日(水)	ナガサキ・ユース代表団第8期生任命式・ 記者会見 場所: RECNA会議室	1月23日(木)	広島平和文化センター小泉崇理事長来訪 場所: RECNA会議室
12月14日(土)	2019年度核兵器廃絶市民講座 講師: 鈴木副センター長 第5回「映画に見る『核兵器』: 私が選んだベスト 10」 場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館	1月23日(木)	RECNA研究会「賢人会議の報告書について」 講師: 朝長万左男客員教授 場所: RECNA会議室
12月15日(日)	原水爆禁止福岡県協議会講演: 中村准教授 (福岡市)	1月25日(土)	2019年度核兵器廃絶市民講座 第6回「核兵器廃絶のために取るべき措置」 講師: 黒澤満RECNA顧問 場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
12月15日(日)	国際シンポジウム「核兵器と反人道罪のない 世界へ」(広島国際会議場) 討論者 吉田センター長	2月4日(火)	RECNAポリシーペーパー第9号発行に係る記者 会見 場所: RECNA会議室
1月10日(金)	RECNAラウンドテーブル 講師: グレゴリー・カラーキー外国人客員研究員 場所: RECNA会議室	2月15日(土)	RECNA長崎被爆・戦後史研究会 公開・総括 シンポジウム「私たちは何を継承すべきかー長崎 の被爆・戦後史研究から見えてくるもの」 場所: 長崎大学文教キャンパス
1月11日(土)	特別市民セミナー「アジアにおける米国の戦術核 兵器～過去、現在、未来～」 場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 講師: グレゴリー・カラーキー外国人客員研究員	3月11日(水)	第11回RECNA運営委員会 場所: RECNA会議室
		3月19日(木)	「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル (PSNA)」ワーキング・ペーパー発刊に伴う記者 会見 場所: 長崎市役所市政記者室

お知らせ

<2019年度のご寄付>

本年度、以下の方々のご厚意によりRECNAへご寄付を
賜りました。いただいたご寄付は、RECNAの研究活動のた
めに活用させていただきます。誠にありがとうございました。

- ・ 堤 寛 様
- ・ 安日 涼子 様

<2020年度核兵器廃絶市民講座>

- 第1回 「NPT再検討会議報告」
講師: 広瀬訓副センター長、中村桂子准教授
日時: 2020年6月27日(土)13:30~15:30
(15:30~16:30 RECNAと語ろう)
場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
地下2階交流ラウンジ
- 第2回 「核時代の文学 偽の語り部と小説の真実」
講師: 青来有一客員教授
日時: 2020年9月26日(土)13:30~15:30
(15:30~16:30 RECNAと語ろう)
場所: ミライ on 図書館(大村市)

※入場無料、事前申し込み不要

※ 今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、
予定が変更になる場合があります。最新の情報を
[RECNAのホームページ](#)等でご確認ください。



RECNA叢書第5号
「核のある世界とこれからの
を考えるガイドブック」
中村桂子著 法律文化社
¥1500(税別)

3月末発売。お近くの書店、
生協あるいはインターネット
書店でお買い求めください。

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

第8巻2号 2020年3月31日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail: recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>

©2020 長崎大学核兵器廃絶研究センター